

事例9

全国学力・学習状況調査の自校採点による分析説明会 ～「学力向上Webシステム」の活用による把握・検証・改善～

沖縄県教育委員会

Web 活用授業改善推進事業 【実施期間（時期）】平成 26 年度～【予算額】1,288 万円

1 実施概要

○これまでの課題

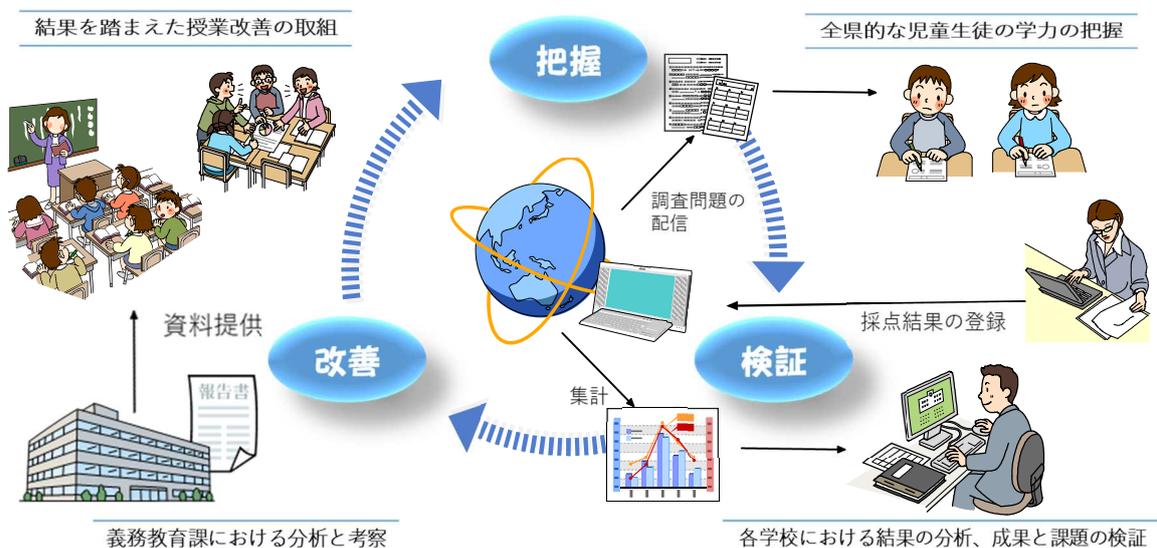
全県的に児童生徒の学力を把握する機会が少なく、また、結果の分析までに時間を要していたため、即応的な授業改善の取組につながりにくかった。

○期待される効果

- ・ 採点結果を登録することで、全県的な児童生徒の学力を速やかに把握できる。
- ・ 結果の分析、成果・課題の検証を通して、授業改善の取組に生かすことができる。
- ・ 成果指標としての観点から、把握・検証・改善のサイクルが確立される。

○「学力向上 Web システム」とは

「学力向上 Web システム」とは、問題の配信から採点結果の登録、集計、結果の分析までを迅速に行うインターネット上のシステムである。採点結果を登録することで、全県的な児童生徒の学力の状況を速やかに把握し、結果の分析、成果・課題の検証を通して、授業改善の取組に生かすことができる。



2 取組のポイント

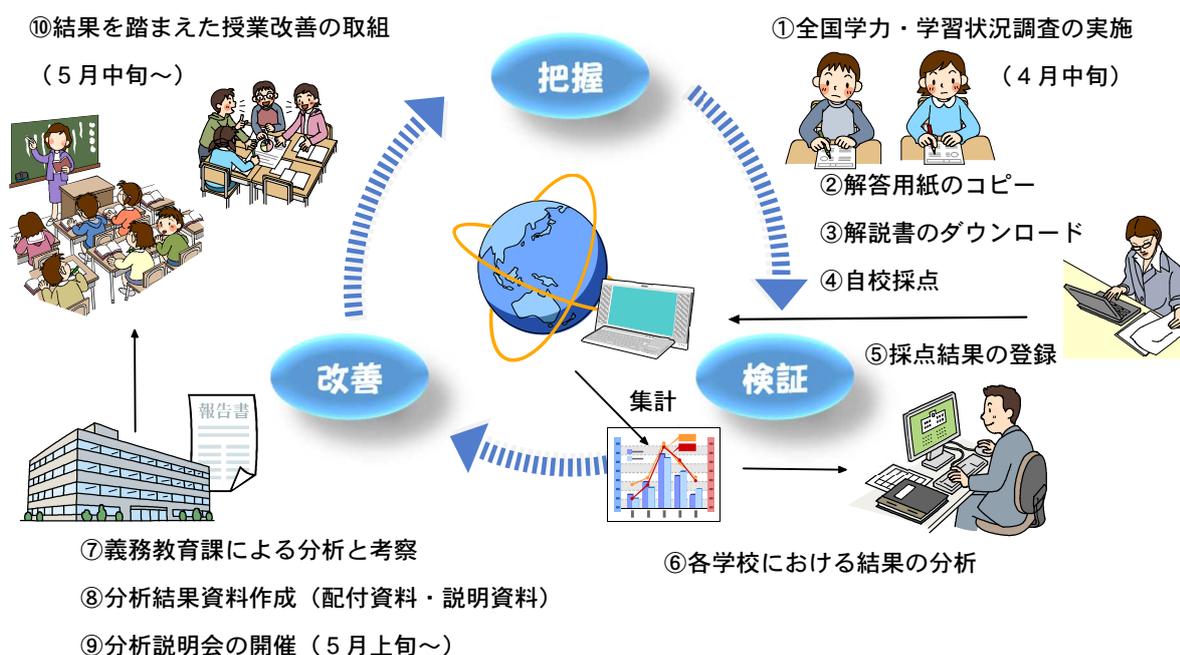
○「学力向上 Web システム」の活用内容

本県では、「学力向上 Web システム」を活用して6つの調査を実施している。

調査の種類	回数	活用の内容
①Web 単元調査	年10回程度	調査問題の配信、採点結果の登録、集計、結果の分析、成果と課題の検証
②Web 実力調査	年1回 (11～12月)	調査問題の配信、採点結果の登録、集計、結果の分析、成果と課題の検証、義務教育課による分析と考察
③全国学力・学習状況調査	年1回 (4～5月)	採点結果の登録、集計、結果の分析、義務教育課による分析と考察、各地区での説明会の開催
④県到達度調査	年1回 (2月)	採点結果の登録、集計、結果の分析、義務教育課による分析と考察
⑤児童生徒質問紙調査	年2回	質問紙の配信、回答結果の登録、集計、結果の分析、
⑥学校アンケート調査	(6月・12月)	義務教育課による分析と考察

○全国学力・学習状況調査の自校採点による分析説明会の開催

本県では「学力向上 Web システム」を活用して、全国学力・学習状況調査の自校採点による分析説明会を5月上旬頃に開催している。各学校において解答用紙のコピーを採点し、採点結果を登録する。義務教育課による分析結果資料も提供される。学力調査実施後、速やかに結果を踏まえた授業改善の取組に生かすことができる。



3 取組の効果等

○「学力向上 Web システム」の活用における効果

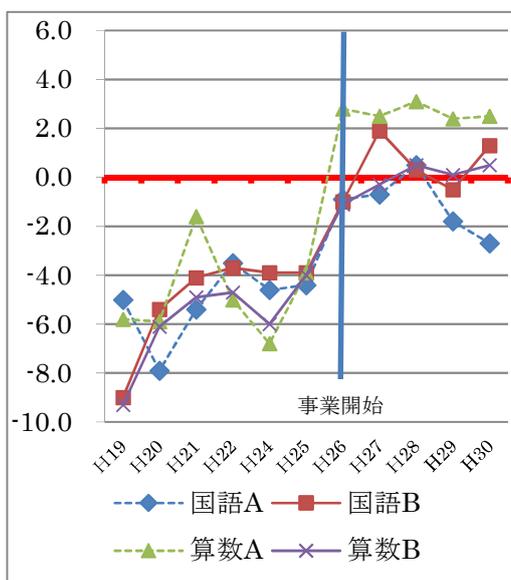
- ・ 児童生徒の全県的な学力の状況を速やかに把握することができる。特に、離島・へき地などの小規模においては、有効な資料となる。
- ・ 各学校における結果の分析を通して、課題の見られる問題から自校の重点事項を設定し、授業改善の取組に生かすことができる。
- ・ 成果指標として、把握・検証・改善のサイクルを確立することができる。

○全国学力・学習状況調査における効果

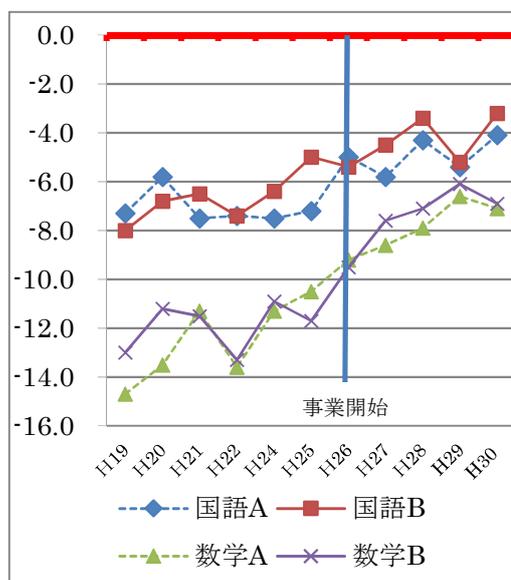
- ・ 5月上旬頃に、自校採点による分析説明会を開催することができる。このことは結果を踏まえた授業改善の取組の充実につながっている。
- ・ 各学校においては、解説資料の解答類型を把握した上で採点を行っている。このことは教材研究の充実、指導力の向上につながっている。
- ・ 本県児童生徒の学力について、小学校は全国水準を維持していること、中学校は全国との差を縮小していることが、成果としてあげられる。

(参考) 全国の平均正答率と本県の平均正答率の差の推移

【小学校】



【中学校】



○課題（今後の方向性）

- ・ より効果的な授業改善の取組に生かすことができるよう、調査問題の質の向上を図ること。
- ・ 採点結果の登録による教師の負担軽減を図ること。



事例 10

児童の基礎学力向上の取組

～全国学力・学習状況調査を活用した、
児童の基礎学力向上のための放課後学習～

静岡県教育委員会

学力アップサポート

【実施期間（時期）】平成 26 年度～【予算額】685 万円（平成 30 年度）

1 実施概要

○目的

全国学力・学習状況調査の結果を活用して、市立の小学校において児童の課題に対応した個別を基本とした学習指導を行うことにより、当該児童の基礎学力の向上を図る。

○経緯

平成 21 年度から、小学校の全国学力・学習状況調査の平均正答率において、全国を下回る科目が見られるようになってきた。さらに平成 25 年度には、国語 A において国の平均正答率を 3.4 p t 下回る結果となったため、基礎学力に課題の見られる児童の学力向上に取り組むことが急務となった。

○取組

全国学力・学習状況調査の分析結果を基にして、希望する小学校 16 校に支援員（1 校当たり 4 名）を配置し、基礎的・基本的な学力に課題が見られる 5・6 年児童 20 名に対し、週 1 回の放課後学習支援を行う。（小学校：国語、算数）

支援員は、リーダー支援員 1 名と一般支援員 3 名の計 4 名で 1 グループを構成する。リーダー支援員は教職経験がある者が務め、年間計画や 1 時間毎の支援内容を考え、中心となって放課後学習支援を進めていく。一般支援員は教員免許状取得（見込み）者もしくは学校現場での勤務経験（学校司書、特別支援教育支援員等）がある者が務め、主に個別支援とプリント類の丸付けを行う。

1 回の支援は、60 分間。その前後の時間（合計 60 分間）を支援員の準備片付けの時間として位置付けている。

2 取組のポイント

○本事業における全国学力・学習状況調査の活用

- ・ 国語 A 及び算数 A の調査結果（解答用紙をコピーし、自校採点した結果）を対象児童選定の資料とする。
- ・ 放課後学習支援は、その年度の全国学力・学習状況調査 A 問題を基に指導内容を計画し、指導していく。
- ・ その年度の全国学力・学習状況調査 A 問題の類似問題を作成して、4月調査からの伸びを検証する（12月に実施）。

3 取組の効果等

○平成 29 年度事後調査の結果より

- ・ 5年生：国語 A +18.2pt、算数 A +11.9pt
- ・ 6年生：国語 A +8.9pt、算数 A +13.6pt

○対象児童から

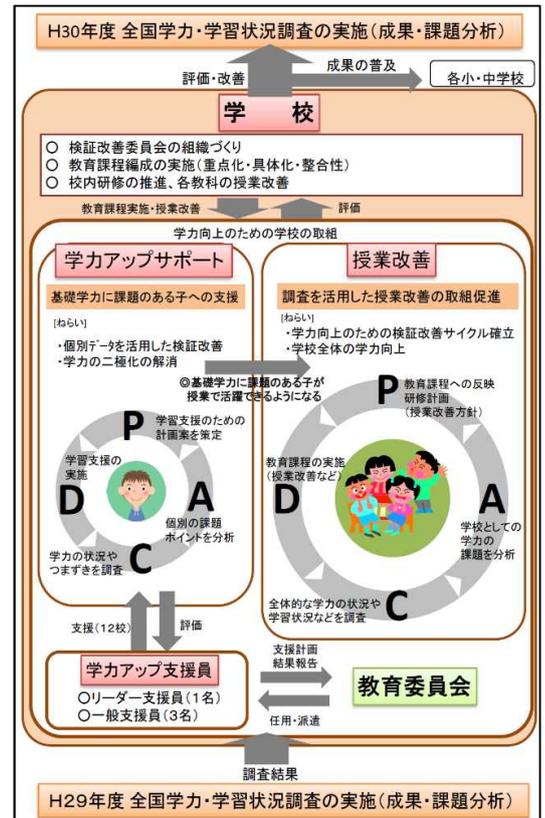
- ・ 苦手だった国語の文章問題ができるようになってきた。
- ・ 分からなかったところが分かるようになり、授業が楽しくなった。

○対象校の教師から

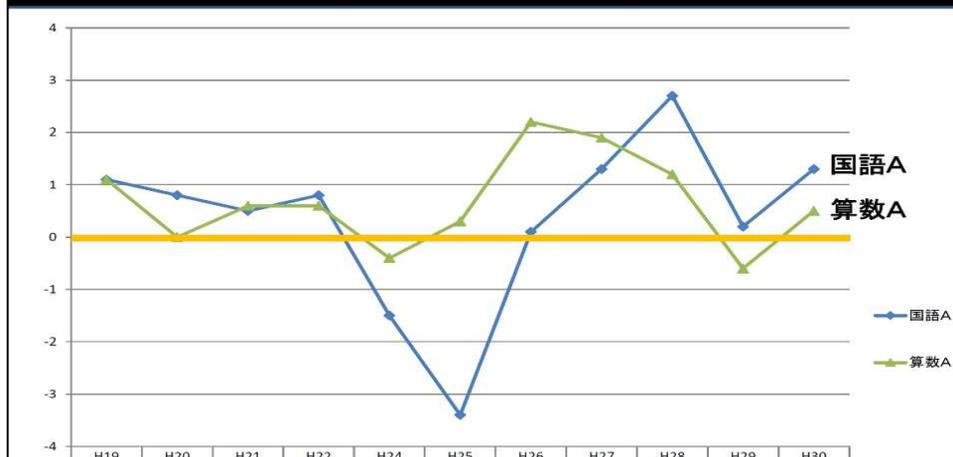
- ・ 放課後学習支援によって、基礎的な学習内容の理解が深まり、授業で発表するようになる等の積極的な姿が見られるようになった。
- ・ 放課後学習によって自信を持ち、学級委員等のリーダーに立候補する児童も見られた。

○平成 26 年度～30 年度の全国学力・学習状況調査小学校 A 問題の平均正答率

- ・ 国語 A：全国平均正答率を上回る。
- ・ 算数 A：平成 29 年度を除き、全国平均正答率を上回る。



静岡市立小学校 全国平均正答率との差分（経年変化）



事例 11

大学教授等を交えた学力の現状についての分析をもとに各校における授業改善の充実を図る取組

浜松市教育委員会



浜松市学力向上分析委員会

【実施期間（時期）】平成26年度～ 【予算額】23万円



全国学力・学習状況調査 保護者リーフレット

【実施期間（時期）】平成26年度～ 【予算額】61万円

1 実施概要

○目的

＜浜松市学力向上分析委員会＞

- ・ 浜松市の児童生徒の学力や学習状況を把握分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・ 浜松市の児童生徒の学力や学習状況について、各校に情報を提供し、学校における児童生徒への学習指導の充実に役立てる。

＜保護者リーフレット＞

- ・ 浜松市の全国学力・学習状況調査の結果について保護者に説明する。
- ・ 家庭と学校が一体となって児童生徒の育ちと学びを促すため、家庭における児童生徒への接し方について保護者に示唆を与える。

○現状

＜浜松市学力向上分析委員会＞

- ・ 平成26年度より設置。委員は、大学教授等と市教育委員会指導主事で構成。委員長として静岡大学の村山功教授を迎えている。

＜保護者リーフレット＞

- ・ 平成26年度より作成し、市内全小中学生の保護者に配布。市教育委員会指導主事が作成した原案に、大学教授等の助言を得た上で発行している。

2 取組のポイント

<浜松市学力向上分析委員会>

- 浜松市学力向上分析委員会は、全国学力・学習状況調査について以下の取組を進める。
 - 本調査結果の分析
 - 全国学力・学習状況調査「浜松市の結果（概要）」の作成
 - 今後の対策についての検討
- 学力分析に関わった大学教授による講話を、指導主事や各校の研修主任向けに行う。指導主事は、以後の学校訪問や研修の場での指導に役立てる。また、研修主任は講話の内容を自校の取組につなげる。

<保護者リーフレット>

- 保護者リーフレットは、毎年、11月下旬に発行。平成29年度は以下の内容を掲載した。
 - 本調査から見える浜松市の子供のよいところ
 - 本調査の浜松市の結果
 - 質問紙から見る浜松市の子供の現状
 - 各教科の成果と課題及び授業改善例
 - 家庭における児童生徒への接し方についてのヒント
- 保護者リーフレットは、指導主事が学校訪問をする際にも活用する。



※参考（平成29年度版リーフレット）

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shido/kyouikusesaku/jyugyukai/zen/gakuryoku.html>

3 取組の効果等

<浜松市学力向上分析委員会>

- 浜松市の「目指す子供の姿」に向けた、各校における指導の意識の向上

設 問	小学校		中学校	
	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)
将来の夢や目標を持っている	88.2	+3.1	76.0	+3.6
自分には、よいところがあると思う	89.3	+5.3	86.2	+7.4

平成30年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果を見ると、浜松市が目指す子供の姿（「夢と希望を持ち続ける子供」「これからの社会を生き抜くための資質や能力を育む子供」「自分らしさを大切にする子供」）に関係する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合が全国に比べて高い。このことから、学習状況調査を分析し、学校に情報を提供したことにより、教員の意識的な指導につながり、「目指す子供の姿」の実現に向けた教育活動が一層、充実してきていると考えられる。

○ 各校における授業改善

設 問	小学校		中学校	
	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う	78.0	+1.3	76.0	+2.2
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う	80.2	+2.5	82.0	+5.7

平成30年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果を見ると、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」の設問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合が全国に比べて高い。このことから、各校において児童生徒の学習意欲を高めたり、対話的な活動を取り入れたりする等の授業改善が進んでいることが分かる。

<保護者リーフレット>

○ 児童生徒の育ちと学びを促そうとする保護者の意識の高まり

- ・ 学習の基盤となる児童生徒の生活習慣の安定

設 問	小学校		中学校	
	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)
朝食を毎日食べている	96.0	+1.5	92.6	+2.3
毎日、同じくらいの時刻に起きている	90.5	+1.7	90.6	+0.3

- 学習の基盤となる児童生徒の学習習慣の安定

設 問	小学校		中学校	
	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)	肯定的な回答 (%)	全国比 (%)
家で学校の宿題をしている	98.6	+1.5	94.9	+3.3
家で学校の授業の予習・復習をしている	68.8	+6.2	51.8	-3.4

平成30年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果を見ると、望ましい生活習慣や学習習慣が定着していることが分かる。本リーフレットにより生活習慣や学習習慣と学力との相関関係を示したことで、保護者への啓発が進み、学校と一体となって子供たちの育ちと学びを促そうとする保護者の意識の高まりが感じられる。

事例 12

堺市「子どもがのびる」学びの診断の実施と検証・改善 ～総合学力プロフィールを活用した R-PDCAサイクルによる「総合的な学力」の育成～

堺市教育委員会

堺市「子どもがのびる」学びの診断

【実施期間（時期）】平成 22 年度～【予算額】－

1 実施概要

○目的

児童生徒が、診断結果により自らの学習状況を知ること、改善に向け意欲を高める機会となるよう、学校や教育委員会が、教育及び教育施策の成果と課題を把握・検証し、教育実践の改善等に取り組む。

○現状

全国学力・学習状況調査や堺市「子どもがのびる」学びの診断の結果から、下位層の割合は減少しつつある。思考力・判断力・表現力等の育成に課題があり、各教科の正答率において、小学校では市平均が全国平均を上回っている教科があるが、中学校は依然として全国平均と比べて低い。

○取組

市教育委員会は、堺市「子どもがのびる」学びの診断の学力調査・生活学習状況調査のデータをもとに、小中学校の各学年、各学級の総合学力プロフィールを作成・配付する。客観的なデータをもとに各学校において、同一学年比較、同一集団比較等から自校の強み、弱みを学級、学年ごとに分析し、学校の取組方針を決定、実施する。

<取組例>

- ・ 診断結果を「学校力向上プラン」の策定・見直しに生かす。
- ・ 児童一人ひとりの課題や成長について経年で比較し、学習成果を検証する。
- ・ 児童へ提供する個人票に掲載されている学習へのアドバイスや学習・生活状況を個人懇談の機会等を通じて指導に生かす。
- ・ 小学3年生～中学2年生の診断結果を中学校区で分析し、小中一貫教育を進める。

○期待する効果

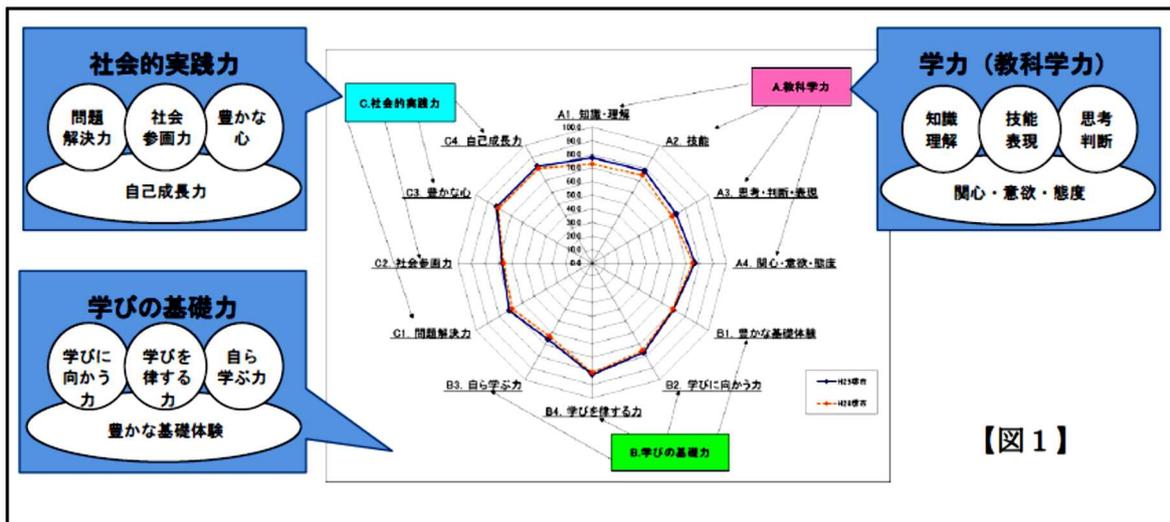
- ・ 平成30年度全国学力・学習状況調査において、無解答率、下位層の割合の減少。
- ・ 各教科の正答率（全国平均を100としたときの指数）の上昇。
- ・ 児童生徒質問紙「算数・数学の問題の解き方がわからないときは、諦めずにいろいろな方法を考えますか」の項目において、肯定回答の上昇。

2 取組のポイント

思考力・判断力・表現力等の育成にむけて、子ども自らが課題や見通しをもち、自らの学習のあり方を振り返る主体的な学びの過程を重視するなど、学びの質を高める不断の授業改善に取り組む。

本市では、子どもにつけたい学力を、教科の「学力」に加え、自ら学ぶために必要となる学習意欲や好奇心、基本的な生活・学習習慣等を含めた「学びの基礎力」、身につけた知識や技能を社会で活用し、実践する際に必要となる問題解決力やコミュニケーション能力等の「社会的実践力」の観点から子どもたちの学力を多面的・多角的にとらえるために「総合学力プロフィール【図1】」を作成している。総合学力プロフィールは、3つの領域と12の下位領域からなり、堺市「子どもがのびる」学びの診断の学力調査・生活学習状況調査のデータをもとに、堺市平均を100とした場合の自校の状況をレーダーチャートとして示している。

教科の「学力」と「学びの基礎力」、「社会的実践力」はそれぞれ強い相関関係にあるため、3つの力をバランス良く育成することが重要であると考えます。



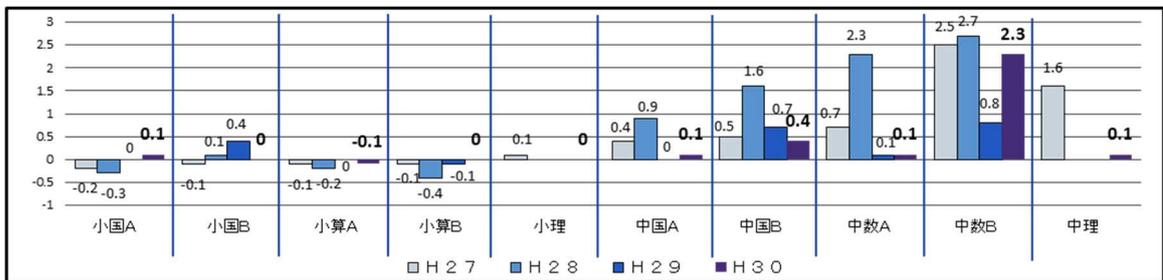
3 取組の効果等

○平成30年度学力・学習状況調査の結果より

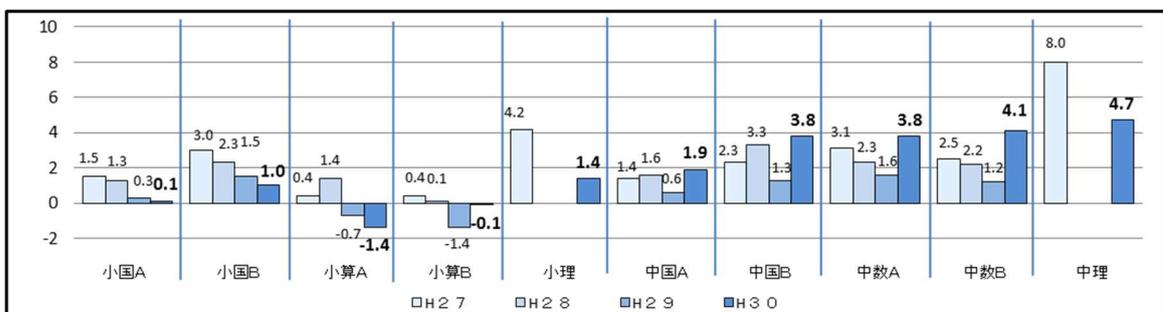
- 無解答率の割合→小学校：昨年度と同程度
 中学校：国語A、数学A、理科は昨年度と同程度、国語Bは昨年度より減少
 数学Bは昨年度より増加で課題が見られる。
- 下位層の割合→小学校：ほとんどの教科で昨年度より減少、算数においては、全国よりも少ない
 中学校：理科以外で昨年度より増加で課題が見られる。
- 質問紙調査→小中ともに昨年度よりやや下回ったものの、全国平均よりも上回った。

教育委員会においては、調査結果の分析を行い、教育施策の成果と課題を経年的に把握・検証し、改善に取り組むことができている。また、各学校においては、調査結果の分析を検証改善サイクルの中に位置付け、成果と課題を把握・検証することにより、「総合的な学力」を育成するとともに、中学校区で9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導に取り組むなど、教育活動の改善に生かすことができている。

無解答率における全国と堺市の差 経年比較

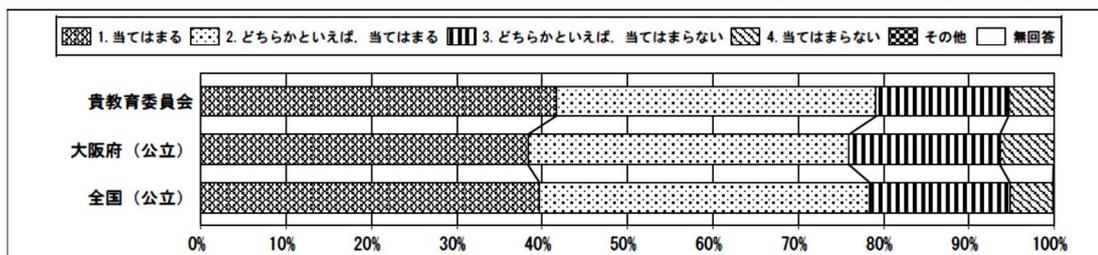


下位層(正答率40%未満)児童生徒割合の全国・堺市比較



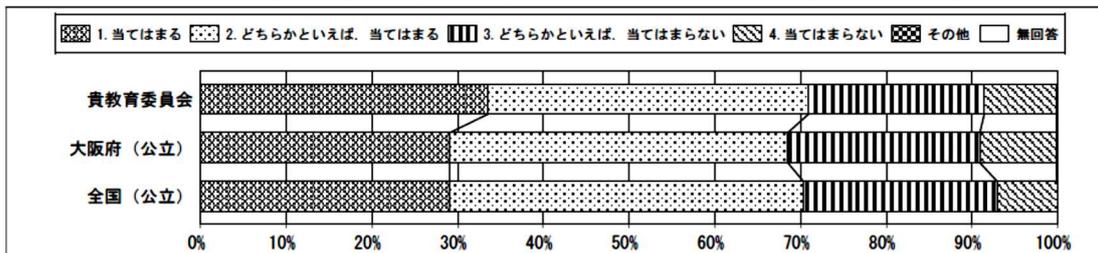
<小学校>

質問番号	質問事項										
(31)	算数の問題の解き方が分からないときは、諦めずにいろいろな方法を考えますか										
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他	無回答
貴教育委員会	41.6	37.5	15.5	5.3						0.1	0.0
大阪府(公立)	38.3	37.6	17.7	6.3						0.1	0.0
全国(公立)	39.7	38.7	16.4	5.0						0.1	0.0



<中学校>

質問番号	質問事項											
(31)	数学の問題の解き方が分からないときは、諦めずにいろいろな方法を考えますか											
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他	無回答
貴教育委員会	33.5	37.4	20.5	8.4							0.0	0.1
大阪府(公立)	29.1	39.4	22.4	8.9							0.0	0.1
全国(公立)	29.1	41.2	22.6	7.0							0.0	0.1



事例 13

教育委員会と各学校が一体となった 学力向上の取組の推進 ～「学力向上のための連絡会」の実施を通して～

福岡市教育委員会

学力向上のための連絡会【実施期間（時期）】平成 30 年度【予算額】－

1 実施概要

○目的

学力調査等で明らかになった本市の学力の傾向と課題をもとに、今後の取組の方向性を共通理解し、各学校の実効性のある取組及び本市一体となった学力向上の推進に資する。

○各連絡会の概要等

本市では、学力向上に係る連絡会を以下のように実施し、学力向上サイクルの確立を行っている。中でも、第2回連絡会においては、全国学力・学習状況調査の結果に関する説明を行い、本市の学力向上のための今後の取組の方向性について共通理解を図るようにしている。

	第1回学力向上のための連絡会	第2回学力向上のための連絡会	学力向上のための研究大会
時期	4月	8月	11月
対象者	幼稚園長 小・中学校長 特別支援学校長	幼稚園長 小・中学校長 関係特別支援学校長	幼稚園長、小・中学校長 特別支援学校長、高等学校長 小・中学校の学力向上担当者
目的	○ 本年度の学力向上の取組についての理解 ○ 一体となった取組の推進	○ 全国調査で明らかになった本市の学力の傾向と課題の把握 ○ 今後の取組の方向性の共通理解	○ 確かな学力の向上に向けた、市内小・中学校でのすぐれた取組の共有

説明内容	<p>全国学力・学習状況調査の結果について、以下の内容で具体的に説明を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 全体の調査結果の概要と考察、校種ごとの調査結果の概要と考察 ◆ 今後の取組について ◆ 結果の公表について ◆ 次年度の全国学力・学習状況調査について
配付物	<p>① 学校別シート・・・全国平均正答率との比較による各校の学力状況を表した資料</p> <p>② 学力向上のための指導資料・・・今後の取組の在り方について重点的に検討するための資料</p>

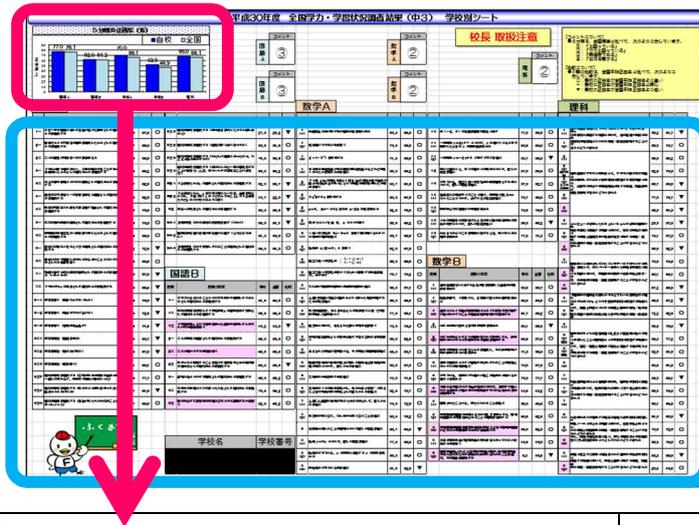
以下、次頁にて「学校別シート」「学力向上のための指導資料」について詳述する。

2 取組のポイント

全国学力・学習状況調査の結果の説明を行う第2回学力向上のための連絡会では、教育委員会が作成した2つの資料（A3版）を調査実施校に対し、配付している。

各学校においては、それらの資料をもとに調査結果を踏まえた学力実態に基づく、今後の取組の重点化・具体化を行うようにしている。

○ 学校別シート



この資料は、全国平均正答率との比較による各校の学力状況を表した資料である。

各学校においては、全国と比較した結果からみた自校の学力実態の状況を把握するために役立っている。

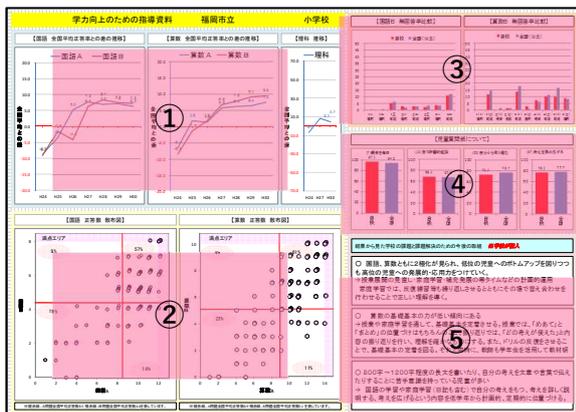


各分野における、学校の平均正答率と全国の平均正答率を比較したグラフを掲載している。

設問	設問の概要	貴校	全国	比較
1ー	グラフから分かることについて文章中で説明しているものとして適切なものを選択する	51.9	45.9	○
1ニ	複数の辞書を引用して「天地無用」の意味を示す効果として適切なものを選択する	69.4	64.3	○
1三	「天地無用」という言葉を誤った意味で解釈してしまう人がいる理由を書く	10.2	13.3	▼

設問ごとの全国平均との比較を掲載している。平成30年度からは、記述式問題をピンクで塗りつぶして表示している。

○ 学力向上のための指導資料



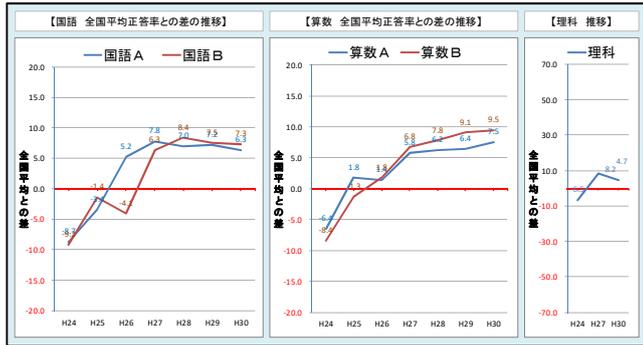
この資料は、各学校が状況について多面的・多角的に実態を捉え、今後の取組の在り方について重点的に検討するための資料である。

各学校においては、「学校別シート」とあわせて、左の①から④のデータをもとに、自校の取組を具体化していくために、役立っている。

左の①から⑤の詳細については、次頁のとおりである。

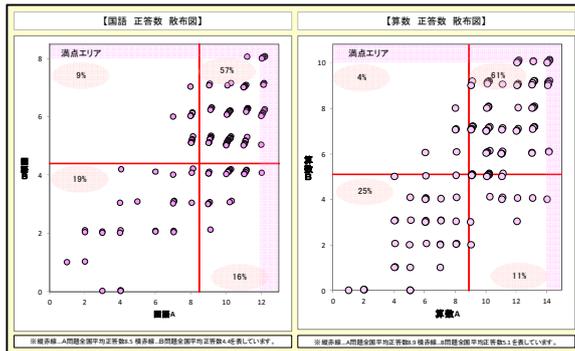
各学校の教科毎の経年比較

- ① 経年傾向を的確に把握し、課題に応じた取組を実施するため、国語、算数・数学、理科のグラフを分けて掲載している。



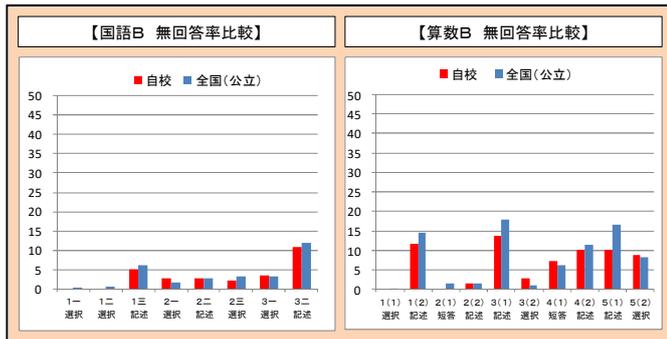
各学校の正答数散布図

- ② 平均正答率だけでは、把握できない児童生徒の状況が分かるよう散布図を掲載している。それぞれのエリアに応じた個別の指導・支援を検討、実施する際に活用している。



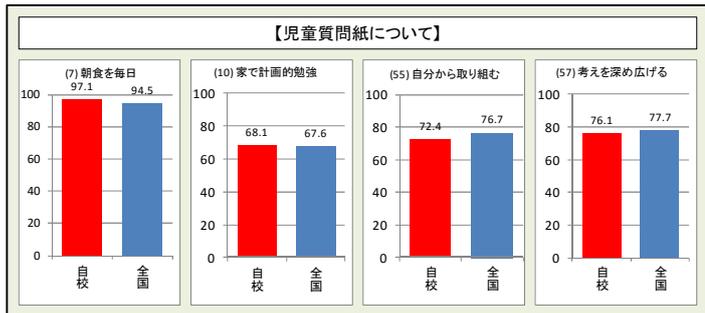
B問題における無回答率比較 (平成30年度から掲載)

- ③ 国語、算数・数学におけるB問題の設問毎の無回答率を自校と全国を比較したグラフを掲載している。



各学校の児童生徒質問紙の状況

- ④ 朝食、家庭学習、主体的・対話的で深い学びに関する項目について、自校と全国を比較したグラフを掲載している。



学校側が記入するスペース (左は学校の記入例)

- ⑤ 各学校が、結果から見た学校の課題と課題解決のための今後の取組について記入する。なお、記入内容について、後日、指導主事が指導助言を行っている。

結果から見た学校の課題と課題解決のための今後の取組 **※学校が記入**

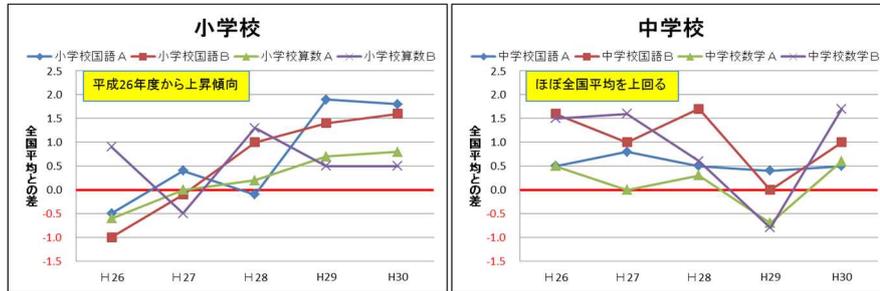
○ 国語、算数ともに2極化が見られ、低位の児童へのボトムアップを図りつつも高位の児童への発展的・応用力をつけていく。
→授業展開の見直し・家庭学習・補充発展の帯タイムなどの計画的運用
家庭学習では、反復練習等も繰り返させるとともにその場で答え合わせを行わせることで正しい理解を導く。

○ 算数の基礎基本の力が低い傾向にある。
→授業や家庭学習を通して、基礎基本を定着させる。授業では、「めあて」と「まとめ」の位置づけはもちろんだこと、振り返りでは、「どの考えが使えた」と内容の振り返りを行い、理解を確かなものにする。また、ドリルの反復させることで、基礎基本の定着を図る。それと同時に、教師も学年会を活用して教材研究を深める。

○ 800字～1200字程度の長文を書いたり、自分の考えを文章や言葉で伝えたりすることに苦手意識を持っている児童が多い。
→ 国語の学習や家庭学習(日記も含む)で自分の考えをもつ、考えを詳しく説明する、考えを広げるという内容を低学年から計画的、定期的に位置づける。

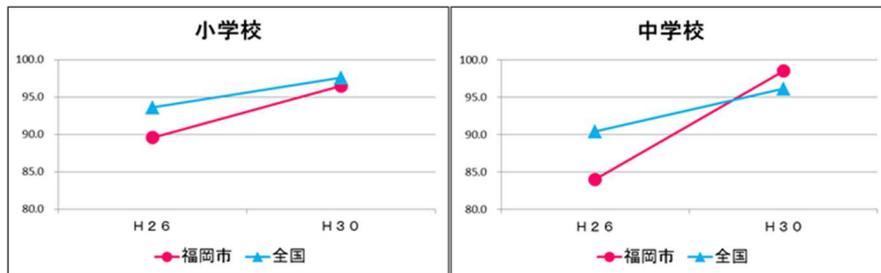
3 取組の効果等

- 小学校はここ数年、平成26年度から上昇傾向にある。一方、中学校は、ほぼ全国平均を上回る結果となっており、中でも、平成30年度は数学の向上が見られた。



※ グラフは、平成26年度から平成30年度までの全国平均正答率との差の推移を表したもの

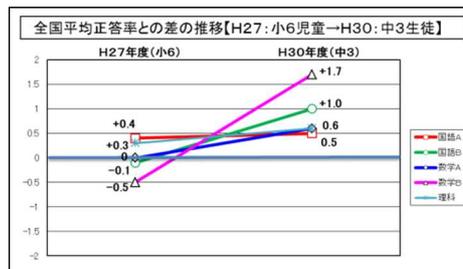
- 小・中学校とも、平成26年度と比較して肯定的回答率が向上している。このことは、各学校において、調査結果に基づく学力向上の取組を着実に実施している結果であると考えられる。中でも、中学校において平成30年度は、全国を上回る結果となっている。



※ グラフは、学校質問紙の「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」という設問に対し、平成26年度と平成30年度の全国及び福岡市の肯定的回答率のを比較したものの

- 同一児童生徒群の結果において、小学校6年生時（平成27年度調査）と本年度中学校3年生時の調査結果を比較すると、すべての分類でポイントの向上が見られた。

なお、本市においては、本市独自の学力調査を小学校3年生、4年生、5年生、中学校1年生、2年生で実施しており、その結果についても、前年度と本年度の結果をあわせて各学校へ通知している。このような結果が得られたのは、全国調査結果の活用も含めた、小学校3年生から中学校3年生までの連続的な学力実態の把握に基づく学力向上の取組を実施していることも一因であると考えられる。



※ グラフは、全国平均正答率との差について平成27年度小学校6年生の調査結果と平成30年度中学校3年生の結果を比較したもの